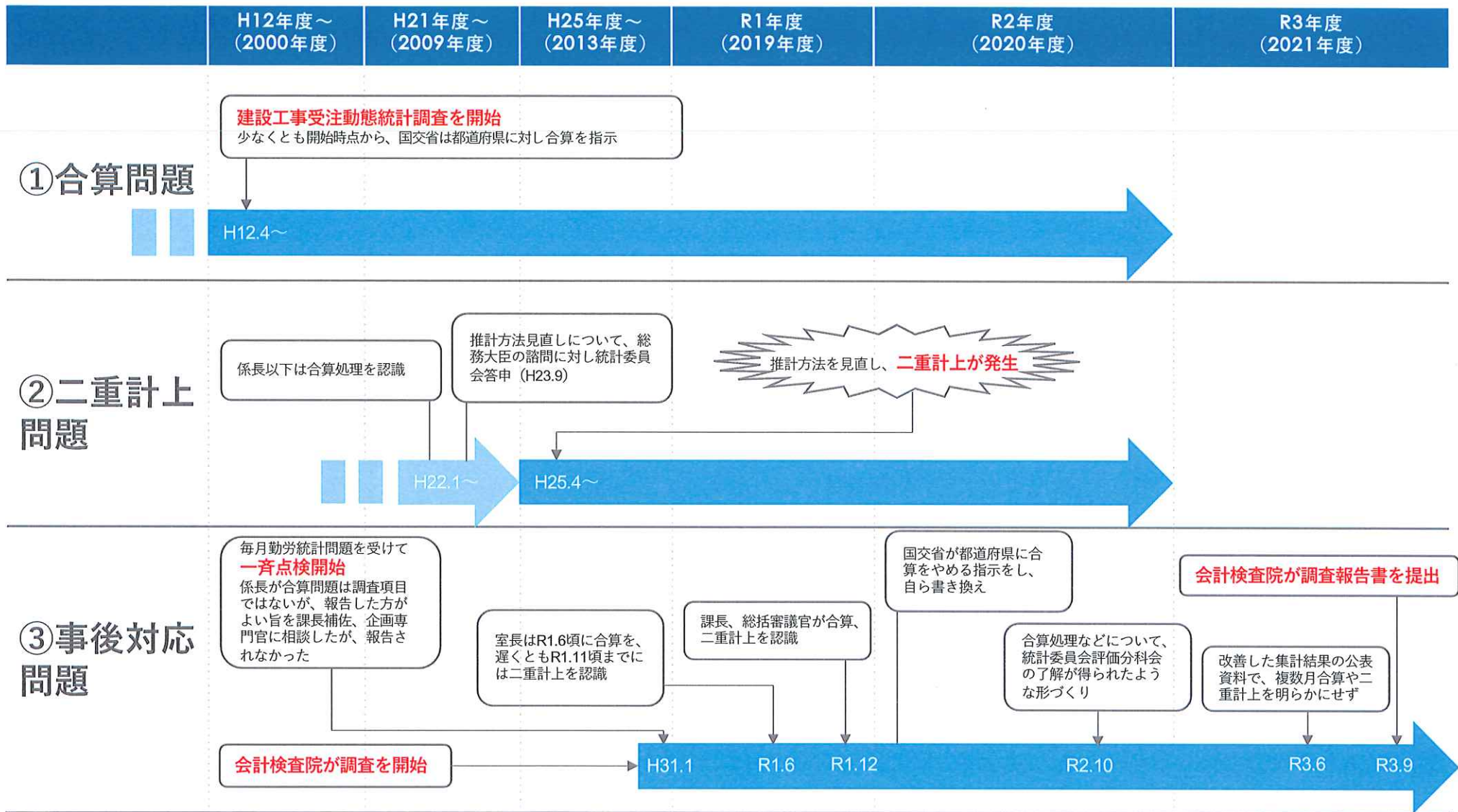


検証委員会の事実認定（時系列）^①



2022年1月28日 衆議院予算委員会 日本共産党 高橋千鶴子 提出資料（パネル写し）

出典：国土交通省、会計検査院資料をもとに高橋千鶴子事務所作成

※今回問題となっている調査方法が行われていたときに都道府県担当者向け説明会で使用した資料より 国土交通省
※万が一、複数月で提出されてしまった場合について

調査票の回収作業の中で、複数月分の調査票がまとめて提出されるケースがあります。集計上、提出があった月に計上しますので、以下のようにまとめて提出をお願いします。

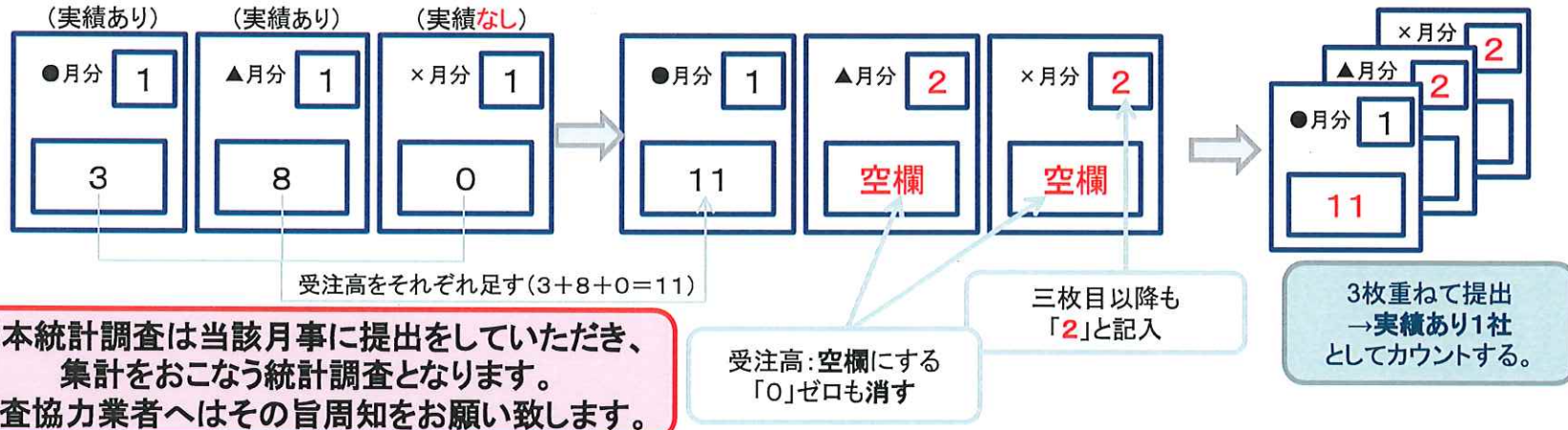


※留意点※
 第二面の書き直す必要はない
 受注高は各項目足し上げる(今回は簡略化した図である)
 何月分が1枚目になっても構わない
 実績なしが複数枚提出してきた際も同様の処理を行う

- 2か月分をまとめて提出してきた場合(実績ありが複数枚)



- 3か月分をまとめて提出してきた場合(実績なしを含む場合)



※本統計調査は当該月事に提出をしていただき、集計をおこなう統計調査となります。調査協力業者へはその旨周知をお願い致します。

- 検証委員会報告書のご指摘を踏まえ、統計の信頼回復に向けて、建設工事受注動態統計調査を適正な姿に遡及改定するため、どのように検討を進めていくべきか。
- －合算処理や二重計上の問題のみならず、回収率の計算方法の誤りや完成予定年月の書き換えの問題があることを踏まえて、どのように検討を進めていくべきか
 - －H28年度以降残存する調査票について、
 - ・R1.11月分までは過月分合算のために調査票の書き換えが行われていること
 - ・R1.12月分以降も一部都道府県において合算処理が継続されていたこと等を踏まえて、どのように調査票の精査を進めるべきか
 - －H27年度以前はすでに調査票が廃棄済みであるところ、既存の電子データ（H21年度以降は永年保存）を活用しつつ、どのように推計を行うべきか



2022年1月28日 衆議院予算委員会 日本共産党 高橋千鶴子 提出資料

出典：第1回建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議・配布資料（強調は高橋千鶴子事務所による）

統計データは復元できるのか？ ⑤

建設工事受注動態統計調査報告（受注高時系列 2000-2020年度）

（単位：百万円）

復元のためには正確なデータが必要
調査票が確認できていない

年 度	受注高合計																			
	元請受注高									下請受注高										
	土木工事			建築工事・機械装置等			公共機関からの受注工事	民間等からの受注工事			土木工事			建築工事・機械装置等						
土木工事	建築工事・機械装置等	建築設備工事	土木工事	建築工事・機械装置等	建築設備工事	土木工事		建築工事・機械装置等	建築設備工事	土木工事	建築工事・機械装置等	建築設備工事	土木工事	建築工事・機械装置等	建築設備工事					
2000(H12)年度	64,767,060	26,839,020	32,821,155	5,106,885	43,127,573	17,493,247	22,601,659	3,020,666	19,309,788	13,809,981	4,172,233	1,327,574	23,817,781	3,683,266	18,432,426	1,702,092	21,639,487	9,345,773	10,216,496	2,077,218
2001(H13)年度	58,978,304	23,566,629	30,542,798	4,868,877	39,328,242	16,233,482	20,204,749	2,890,011	17,612,675	12,629,798	3,865,941	1,116,936	21,715,566	3,603,684	16,338,808	1,773,075	19,650,082	7,333,147	10,338,049	1,978,868
2002(H14)年度	54,235,039	20,360,561	29,762,476	4,111,682	37,011,115	14,317,377	20,072,514	2,591,223	16,145,827	11,251,282	3,901,683	992,862	20,865,288	3,096,095	16,170,832	1,598,361	17,223,924	6,013,584	9,689,562	1,520,379
2003(H15)年度	52,925,376	18,517,354	30,197,322	4,210,700	36,685,980	12,919,520	21,343,881	2,422,579	13,665,683	9,675,270	3,218,788	771,015	23,020,897	3,244,249	18,125,083	1,651,564	16,239,397	5,597,834	8,853,441	1,786,121
2004(H16)年度	54,474,275	17,337,322	32,493,566	4,642,987	37,442,681	12,120,119	22,464,957	2,857,605	12,606,156	9,143,981	2,662,693	799,482	24,836,525	2,976,138	19,802,264	2,058,123	17,031,594	5,217,203	10,029,009	1,785,382
2005(H17)年度	54,928,031	17,270,016	33,290,368	4,367,656	37,525,247	11,607,663	23,367,658	2,610,125	11,383,855	8,159,900	2,531,508	692,447	26,141,391	3,447,564	20,776,150	1,917,678	17,402,784	5,662,553	9,982,710	1,757,522
2006(H18)年度	51,961,690	15,435,510	32,509,286	4,016,894	35,797,546	10,590,476	22,587,634	2,619,435	9,650,393	6,972,314	2,258,921	637,093	25,939,218	3,648,163	20,328,713	1,992,342	16,164,144	4,845,034	9,921,652	1,397,458
2007(H19)年度	52,901,463	15,340,638	32,569,645	4,591,181	37,245,572	10,644,083	23,108,840	3,492,644	9,970,833	6,977,173	2,228,074	765,588	27,274,739	3,686,916	20,890,766	2,727,057	15,655,891	4,686,549	9,400,895	1,493,537
2008(H20)年度	47,937,341	15,002,476	28,452,041	4,462,823	32,850,855	10,770,759	19,168,546	2,943,510	10,336,596	7,145,088	2,698,559	582,969	22,534,260	3,633,731	16,559,988	2,360,541	15,046,485	4,223,677	9,283,495	1,539,313
2009(H21)年度	41,686,633	13,743,305	24,000,951	3,942,377	29,600,949	9,814,130	17,288,196	2,498,623	10,018,139	6,717,830	2,541,003	759,388	19,582,810	3,056,300	14,747,193	1,739,317	12,085,684	3,929,175	6,712,755	1,443,754
2010(H22)年度	41,064,653	13,593,566	24,422,257	3,648,830	29,181,220	9,251,546	17,573,991	2,355,683	9,022,121	5,757,068	2,591,333	673,721	20,159,099	3,494,476	14,982,658	1,681,963	12,483,432	4,342,020	6,848,266	1,293,147
2011(H23)年度	41,227,320	12,830,507	23,990,923	4,405,890	29,614,258	9,337,873	17,160,859	3,115,526	9,464,495	6,307,396	2,359,458	797,612	20,149,763	3,030,487	14,801,361	2,317,914	11,613,062	3,492,634	6,830,064	1,290,384
2012(H24)年度	68,900,532	19,308,452	42,146,704	7,453,375	46,089,656	12,977,543	28,174,910	4,937,203	13,621,643	8,824,763	3,698,069	1,108,870	32,468,013	4,152,779	24,496,501	3,828,333	22,818,877	6,330,910	13,971,794	2,516,173
2013(H25)年度	75,890,454	22,430,098	46,050,960	7,403,395	51,810,711	15,228,409	31,716,912	4,895,399	16,576,280	10,458,708	4,792,271	1,375,222	35,234,510	4,769,701	26,924,641	3,540,168	24,079,743	7,201,689	14,340,048	2,538,005
2014(H26)年度	77,688,786	22,995,028	47,276,062	7,397,695	53,048,687	15,739,876	33,019,491	5,089,529	17,301,282	11,093,180	4,981,122	1,246,970	36,547,005	4,846,886	28,058,369	3,842,550	23,819,898	7,255,152	14,256,571	2,308,175
2015(H27)年度	84,522,806	23,110,375	53,200,100	8,212,311	57,179,747	15,071,985	36,564,619	5,513,162	16,109,574	10,010,295	4,848,672	1,250,577	41,070,203	5,081,670	31,715,917	4,292,586	27,343,059	8,038,410	16,635,489	2,669,169
2016(H28)年度	85,982,619	24,057,226	54,267,938	7,657,456	58,173,222	16,198,234	36,817,641	5,157,347	16,420,404	10,621,283	4,541,652	1,257,470	41,752,818	5,576,952	32,275,990	3,899,877	27,809,397	7,858,991	17,450,296	2,500,109
2017(H29)年度	83,341,582	23,411,633	51,382,756	8,547,193	57,794,299	15,971,043	36,015,224	5,808,032	15,959,737	10,343,769	4,348,518	1,267,450	41,834,562	5,627,274	31,666,706	4,540,582	25,547,283	7,440,590	15,367,532	2,739,161
2018(H30)年度	86,937,910	22,714,749	54,907,833	9,315,327	60,232,275	15,602,157	38,211,537	6,418,581	15,594,156	9,863,608	4,376,416	1,354,131	44,638,119	5,738,548	33,835,121	5,064,450	26,705,635	7,112,593	16,696,296	2,896,746
2019(R01)年度	82,420,932	24,807,801	49,900,013	7,713,117	54,540,013	16,579,012	32,921,600	5,039,401	16,655,936	10,681,279	4,696,716	1,277,941	37,884,077	5,897,733	28,224,884	3,761,460	27,880,919	8,228,789	16,978,413	2,673,716
2020(R02)年度	79,598,768	24,993,608	46,252,775	8,352,403	54,113,610	17,584,658	31,161,246	5,367,705	17,867,967	12,195,437	4,357,579	1,314,951	36,245,643	5,389,221	26,803,667	4,052,764	25,485,176	7,408,950	15,091,529	2,984,698

調査票は2016年4月から残存（国土交通省統計部門の資料より）

令和4年1月21日
不動産・建設経済局建設市場整備課

別紙

同時発表：中小企業庁

建設業関連業種に係るセーフティネット保証5号の対象業種の追加指定について

(令和4年1月21日～同年3月31日分)

業況の悪化している業種に属する事業を行う中小企業者を対象とするセーフティネット保証5号について、中小企業庁において、令和4年1月21日～同年3月31日分の対象業種が追加指定されました。国土交通省における「建設工事受注動態統計調査」の不適切な処理に関する問題が発生したことを踏まえ、一部の業種について、このたび追加指定がされたものです。

建設業関連業種に係る令和4年1月21日から同年3月31日までのセーフティネット保証5号について、中小企業庁において対象業種が追加指定されましたのでご案内いたします。

セーフティネット保証5号の業種指定に関し、「建設工事受注動態統計調査」の統計データを業種指定の根拠として中小企業庁に提供しておりましたところ、不適切な処理に関する問題が発生したことを踏まえ、建設業関連業種49業種（日本標準産業分類に基づく業種）のうち、提出が遅れていた業種（18業種）について、国土交通省より代替的なデータを中小企業庁に提供した結果、13業種が追加指定されることとなりました。具体的な業種については別紙をご参照ください。

また、業種指定に空白期間が生じていた18業種に属する企業の皆様で、資金繰りについてお困りの方も含めてご利用いただけますよう、本件に係るお問い合わせ窓口を開設しておりますので、下記問い合わせ先までご連絡ください。

別紙 建設業関連業種におけるセーフティネット保証5号に係る追加指定業種等

【問い合わせ先】

不動産・建設経済局 建設市場整備課 須貝、若徳明、萬（内線 24824、24844、24864）
Tel：03-5253-8111（代表） 03-5253-8281（直通） FAX：03-5253-1555

建設業関連業種におけるセーフティネット保証5号に係る追加指定業種等

【1月21日付で中小企業庁において追加指定を受けた業種（令和4年1月21日～同年3月31日）（13業種）】

日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	
0621	土木工事業(造園工事業、しゅんせつ工事業及び舗装工事業を除く)
0651	木造建築工事業
0661	建築リフォーム工事業
0712	型枠大工工事業
0732	鉄筋工事業
0771	塗装工事業（道路標示・区画線工事業を除く）
0772	道路標示・区画線工事業
0781	床工事業
0782	内装工事業
0799	他に分類されない職別工事業
0821	電気通信工事業（有線テレビジョン放送設備設置工事業を除く）
0822	有線テレビジョン放送設備設置工事業
0823	信号装置工事業

【12月28日付で中小企業庁において指定を受けた業種（令和4年1月1日～同年3月31日）（8業種）】

日本標準産業分類 (平成25年10月改定) 細分類番号	
0721	とび工事業
0722	土工・コンクリート工事業
0723	特殊コンクリート工事業
0792	金属製建具工事業
0793	木製建具工事業
0794	屋根工事業（金属製屋根工事業を除く）
0795	防水工事業
0892	熱絶縁工事業

※この表に掲げる業種は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）において分類された業種区分によるものとする。

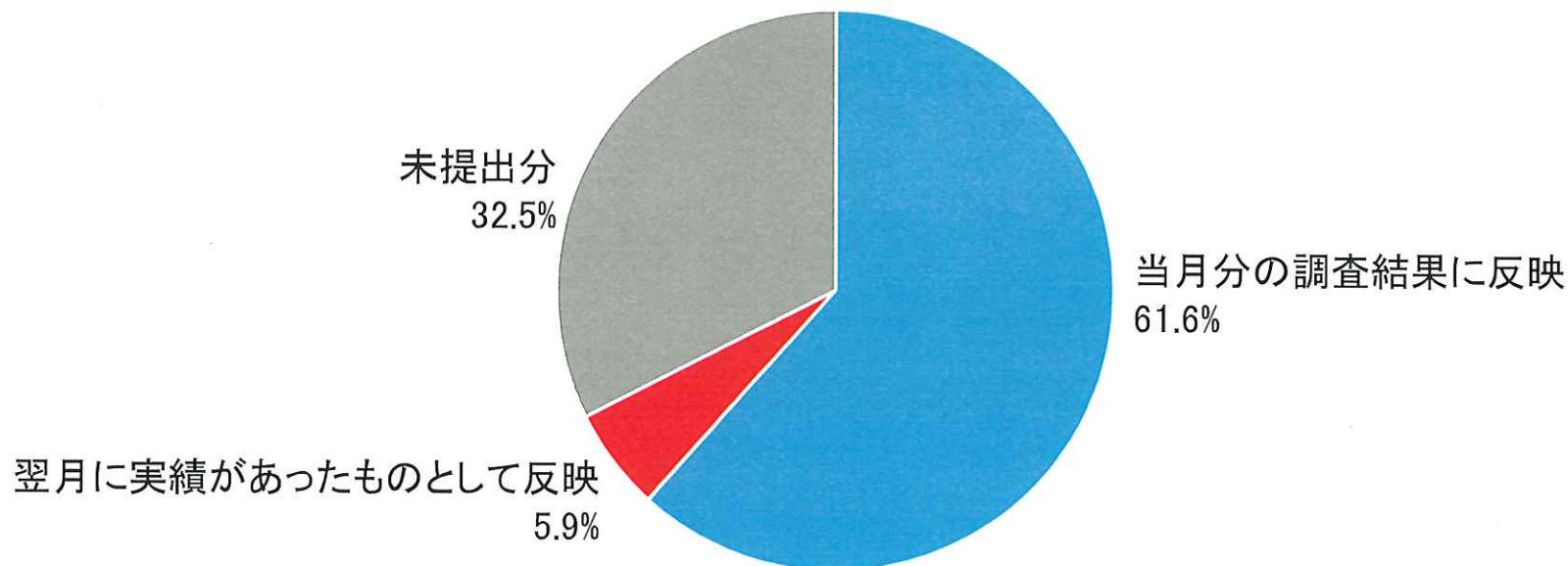
建設工事受注動態統計調査への影響③

○建設工事受注動態統計調査について、報告者のやむを得ない事情等により提出期限(翌月10日)から遅れて提出があった調査票については、可能な限り当月分の調査結果に反映させるよう柔軟な運用を行っているところであるが、それでも間に合わない調査票は、翌月に実績があったものとして計上しているところ。

⇒今般の建設工事受注動態統計調査の推計方法の見直しにあわせて、遅れて提出があった調査票についても当月分の調査結果に適正に反映すべく、毎年度の年度報の公表にあわせて遡及改定を行うこととする。

<調査票の反映状況>

※数字は令和2年1～6月までに調査対象業者(約1.2万業者)から回答があった調査票の反映状況を月平均したもの



国土交通省作成の取材対応概要メモ

日付：2022年1月28日
場所：衆議院

取材者：[Redacted]
取材日時：[Redacted]

取材内容：[Redacted]
取材場所：[Redacted]
取材対象者：[Redacted]

取材趣旨：[Redacted]

① [Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

② [Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

③ [Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

④ [Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

[Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

[Redacted]
[Redacted]
[Redacted]

①記者が「ダブルカウントも発生」と指摘する旨の記載あり。
②国土交通省が「ダブルカウントによる上乗れは微々たるもの」という認識」と回答している旨の記載あり。
③記者が「影響が微々たるもの」ということも調査票が残っていないのであれば確認は困難ではないか」と指摘する旨の記載あり。
④国土交通省が「実態としての数値が分からない以上、調べることは困難」と回答している旨の記載あり。